

「加入促進キャンペーン」でマンションや賃貸住宅からも新規加入

地区ごとに多彩な加入促進活動を展開し、新規加入を獲得

●ポイント

- ・都の「地域の底力発展事業助成」を活用して「町会・自治会加入促進キャンペーン」を展開。
- ・4 地区でそれぞれ実情に応じて活動方法を工夫し、合計 150 世帯の新規加入を獲得した。
- ・新型コロナウイルス対策で住民の安全、安心につながる活動をいかに速やかに展開できるかが課題。

「次の 100 年」に向けた住みよいまちづくり・地域づくりに着手

東京都下 26 市で最大の行政面積をもつ八王子市は、平成 29 年に市制 100 周年をむかえ、現在、次の 100 年に向けた、住みよいまちづくり・地域づくりに着手しており、347 団体から構成される八王子市町会自治会連合会としても全面的に支援し、協力している。また、八王子市は豊かな自然に恵まれ、交通網の充実に伴い、都内への通勤、通学の利便性が向上したことから、都内からの移住者も多く、居住者しやすいまちの顔を持っている。

一方、八王子市町会自治会連合会として、①地域の防火防災にむけた取組②発災時における安全な避難誘導、避難所運営③獣害対策などが現在の課題となっている。

また、他の地域と同様に高齢化が進み、町会自治会の担い手不足もあり、課題を解決していくための活動に支障をきたす状況が生まれている。個人情報保護の観点から、近隣世帯間での情報交換などがスムーズに進まないことも、町会自治会としての取組を難しくしている要因となっている。

豪雨などによる被害多発で、安全・安心な暮らしに関心が高まる

担い手不足の主な原因には、世帯の高齢化、共稼ぎの若い世代の増加、地域社会への無関心が挙げられる。しかし、昨今豪雨などによる被害が多発していること、感染症を見据えた避難のあり方や地震などによる安全対策などへの関心が高まる中、特に新規加入世帯への声かけの際には、地域活動を通じ、安全、安心な暮らしには、地域の支えあいが必要であることを伝えるように心がけている。

また、町会長の交代時期である 6 月には、新任町会長および役員を対象に、補助制度をはじめとする町会自治会活動に関わる部署から事業などの説明を行い、町会長の悩みや不安の払拭、育成に努めている。

新規加入世帯の獲得については、新築住居や転入世帯などの情報を受け、町会役員が戸別に声掛けし

ている。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、戸別対応が難しい現状であるため、苦慮している。

住宅供給事業者と提携している協約によりマンションに働きかけ

東京都の「地域の底力発展事業助成」を利用した活動では、市内で開催されるイベントへ出店し、啓発グッズとともに加入呼びかけを行うほか、町会によっては、運動会などを主催し、地域との連携強化を図っている。

特に、令和元年度（2019 年度）の事業では、「町会・自治会等促進キャンペーン事業」を展開。加入促進活動として、連合会に加盟する町会・自治会でのぼり旗やポスターの掲出、チラシ配布を実施したほか、公共施設での横断幕掲出、連携協定団体の不動産業界へのポスターの掲出、チラシ配布を展開。

11 月 16、17 日の両日に開催され約 52 万人が参加した八王子いちよう祭りの特設ブースおよびスタンプリーでののぼり旗、ポスター掲出、チラシ、ポケットティッシュの配布による加入促進活動などを実施した。

この事業展開による新規加入世帯の実績は中部地区 72 世帯、西部第二地区 10 世帯、由木地区 39 世帯、川口地区 29 世帯となり、4 地区合計で 150 世帯が加入した。

例えば、中部地区の場合、マンション「レーベン八王子」では、八王子市町会自治会連合会が住宅供給業者と提携している協約により、平成 29 年（2017 年）の住宅建設契約時に町会長宅に連絡が入り、説明会と数度の打ち合わせの結果、入居者全世帯が町会に入ることに合意した。

さらに、賃貸住宅や建築中の賃貸住宅に対して、加入促進パンフレットや町会活動報告書を持参して町会への加入を説明し、数度の打ち合わせの結果、19 世帯が令和 2 年度（2020 年度）から加入することで合意した。

その他の地区でも、新規分譲住宅への加入勧誘、アパートオーナーの交代で脱退した世帯に災害時の町会の取組を説明して再加入、理事の仕事ができないと脱退を希望した高齢者会員に理事の免除（80 歳以上の理事免除の内規作成）など、それぞれ状況に応じて様々な取組を展開し、新規加入を獲得するなどした。

地域の底力を活用した事業以外でも、単位町会独自で町会を紹介する手引きを作成して未加入世帯へ配布し、加入を促している。

さらに、町会自治会の加入世帯数を増やすために今後行いたい活動として、①防災②感染症対策③高齢世帯や子育て世帯にむけた健康づくりへの支援—を挙げる。八王子市町会自治会連合会の事務局次長は、「町会自治会として、地域の安全で安心な、暮らしやすい生活空間の確保にむけ、老若男女が共鳴する動機付けにつながるきっかけとしたい」と説明している。

コロナ禍など身近に発生した新たな課題に速やかな対応が必要

また、今回のコロナ禍については「今後、感染症と向き合った、安全、安心な生活環境の施策が主流になると考える」と指摘。「特に住民は、こうした事案への対応を、町会自治会に求めているが、町会自治会としても、ノウハウ、力量など、活動できる範囲に限られる。町会自治会がいかに身近にある問題に速

やかに対処できるかが加入促進に影響すると考えられることから、行政面からもこうした事案に対する支援に力点を願いたい」と要望している。

従来の自然災害への対応に加え、新型コロナウイルス対策にどう取り組んでいくか、町会自治会にとって新たな課題となる。しかし、その一方で住民の安全・安心につながるサービスを提供できれば、逆に新規加入者の獲得に結び付く可能性も生まれている。